

第82回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

第82期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

連結注記表

個別注記表

マフヂモーター株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 21社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 萬寶至實業有限公司
マブチモーターアメリカコーポレーション
萬寶至馬達股份有限公司
万宝至馬達大連有限公司
華淵電機工業股份有限公司
万宝至馬達（江蘇）有限公司
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー
マブチモーターシンガポールプライベートルミテッド
万宝至馬達瓦房店有限公司
マブチモーターベトナムリミテッド
万宝至（上海）管理有限公司
マブチモーターダナンリミテッド
万宝至馬達（東莞）有限公司
マブチモーターコリアカンパニーリミテッド
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司
万宝至馬達（江西）有限公司
マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ
マブチモーターポーランドエスパーゾー
マブチモータータイランドカンパニーリミテッド
万宝至精工部件（江門）有限公司
マブチモーターエレクトロマグエスエー |

(2) 非連結子会社の状況

- | | |
|----------------|---|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社マブチ興産 |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- | | |
|---------------|--|
| ① 主要な会社等の名称 | 株式会社マブチ興産 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

顧客関連無形資産及び技術関連無形資産については、利用可能期間に基づいて償却しております。

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器に使用される小型モーターの製造・販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また当社グループはリベート等の取引及び有償支給取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

① リベート等

リベート等については、取引先に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額等に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量または予想販売金額に基づき、リベート等の額を算定して、これらを収益から控除しております。

② 有償支給取引

有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。この結果、原材料は1,305百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

〔表示方法の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ（以下、メキシコマブチ）の有形固定資産15,686百万円及び無形固定資産8百万円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合や、固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは経営環境の著しい悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしています。当社グループの固定資産の減損損失の認識・測定は、減損の兆候が把握された各資産グループの事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローにて判定しています。

当連結会計年度において、連結子会社メキシコマブチは、半導体など部材の供給制約が続き、北米における自動車の生産調整による販売数量の減少等の要因により、営業損益が継続してマイナスとなったことから、その固定資産について減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

メキシコマブチの将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会で承認された事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、販売数量及び事業計画期間以降の市場成長率であります。販売数量は、自動車の生産状況に左右され、また事業計画期間以降の市場成長率は、長期にわたるものであり、どちらも不確実性を伴います。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記仮定が将来の不確実な経済情勢の変動等により見直しが必要となった場合、割引前将来キャッシュ・フローに重要な影響を与え、減損損失を認識する可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,853百万円
2. 偶発債務	
貴金属先物買付契約残高	22,019百万円
3. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高	
長期借入金	1,112百万円
4. 顧客との契約から生じた債権額	
受取手形	1,980百万円
売掛金	26,964百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	67,843	—	766	67,076

(注) 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却766千株によるものです。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	2,485	1,040	1,083	2,442

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得766千株、マブチモーター従業員持株会信託による取得273千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却766千株、マブチモーター従業員持株会信託を対象とした第三者割当による処分273千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分20千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却16千株、ストック・オプション行使による減少5千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却0千株及び交付0千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首13千株、当連結会計年度末270千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首154千株、当連結会計年度末153千株）を含めて表示しております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 2022年3月30日開催の第81回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	3,800,453,422円
・1株当たり配当額	58円00銭
・基準日	2021年12月31日
・効力発生日	2022年3月31日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式13,300株及び154,425株に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

② 2022年8月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,340,528,737円
・1株当たり配当額	67円00銭
・基準日	2022年6月30日
・効力発生日	2022年9月12日

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式153,395株に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年3月30日開催の第82回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,423,873,892円
・1株当たり配当額	68円00銭
・基準日	2022年12月31日
・効力発生日	2023年3月31日

(注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式270,100株及び153,395株に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式数

普通株式 15,290株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4.会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務及び予定取引に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理統括において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理統括において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理統括が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理統括においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	8,953	8,953	—
資産計	8,953	8,953	—

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、有価証券に含まれている譲渡性預金等、並びに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価額のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	110百万円

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	101,612
受取手形及び売掛金	28,944
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
社債	1,000
譲渡性預金	500
合計	132,057

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融資産

	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,012	—	—	8,012
投資信託	—	941	—	941
資産計	8,012	941	—	8,953

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している投資信託は、取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【収益認識に関する注記】

1.収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	12,493	50,778	26,836	26,949	117,056	－	117,056
ライフ・インダストリー機器市場	1,461	26,035	2,358	9,782	39,639	－	39,639
その他	7	3	－	－	10	－	10
顧客との契約から生じる収益	13,962	76,817	29,194	36,731	156,706	－	156,706
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	13,962	76,817	29,194	36,731	156,706	－	156,706

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等） 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

当社グループは、自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器に使用される小型モーターの販売において、契約負債を、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分について、財又はサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しており、連結貸借対照表上のその他の流動負債に含めております。なお、2022年1月1日及び2022年12月31日現在における前受金、並びに当連結会計年度に認識された収益の金額のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、2022年1月1日及び2022年12月31日現在における契約資産の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務は、当初に予想される契約期間が1年以内の契約が大部分を占めるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 4,333円76銭

2. 1株当たり当期純利益 220円79銭

(注) 1株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は270,100株及び153,395株、期中平均株式数は19,874株及び153,702株であります。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結注記表の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、翌連結会計年度以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券で市場価格のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ③ その他有価証券で市場価格のないもの…移動平均法による原価法
- ④ 関係会社株式……………同上

(2) デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法
ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物	3～50年
機械及び装置、車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器に使用される小型モーターの製造・販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社出資金：マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ(以下、メキシコマブチ)の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金に含まれるメキシコマブチ出資金 22,007百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

関係会社出資金は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の純資産額を基礎として算定した実質価額が貸借対照表価額に比べて著しく下落したときには、原則として評価損の計上を行っています。

当事業年度において、メキシコマブチは、半導体など部材の供給制約が続ぎ、北米における自動車の生産調整による販売数量の減少等の要因により、営業損益が継続してマイナスとなったことから、その固定資産について減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておらず、実質価額の著しい下落はないと判断し、関係会社出資金評価損を認識しておりません。

② 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識の要否の判断における将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会で承認された事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、販売数量及び事業計画期間以降の市場成長率であります。販売数量は、自動車の生産状況に左右され、また事業計画期間以降の市場成長率は、長期にわたるものであり、どちらも不確実性を伴います。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記仮定が将来の不確実な経済情勢の変動等により見直しが必要となり、固定資産の減損損失を認識した場合、実質価額に重要な影響を与え、評価損を認識する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	35,792百万円
長期金銭債権	5,926百万円
短期金銭債務	7,080百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,507百万円

3. 偶発債務

貴金属先物買付契約残高	1,266百万円
マブチモーターメキシコエスエーデシーブイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。	
保証極度額	3,476百万円

4. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

長期借入金	1,112百万円
-------	----------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	86,214百万円
仕入高	82,998百万円
営業取引以外の取引高	8,372百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普 通 株 式	2,485	1,040	1,083	2,442

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得766千株、マブチモーター従業員持株会信託による取得273千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却766千株、マブチモーター従業員持株会信託を対象とした第三者割当による処分273千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分20千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却16千株、ストック・オプション行使による減少5千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却0千株及び交付0千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当事業年度期首13千株、当事業年度末270千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当事業年度期首154千株、当事業年度末153千株）を含めて表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社等

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	万宝至馬達 (東莞) 有 限公司	RMB 千 456,165	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び設計 開発並びに販売	(所有) 間接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	10,143	買掛金	808
子会社	マブチモ ーターベトナム リミテッ ド	VND 百万 439,737	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び販売	(所有) 直接 100	兼任 3名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	19,267	買掛金	1,637
子会社	マブチモ ーターダナン リミテッド	VND 百万 1,679,702	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	23,366	買掛金	2,090
子会社	東莞道ジャ オ万宝至馬 達有限公司	RMB 千 149,371	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 間接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	10,233	買掛金	617
子会社	マブチモ ーターメキシ コエスエー デシーブイ	MXN 千 3,711,159	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100 間接 0	兼任 3名	製品の 購入	資金の援助 (注) 3 利息の受取 (注) 3 債務保証 (注) 4	— 133 3,476	長期貸付金 未収利息 —	5,926 48 —
子会社	マブチモ ーターポーラ ンドエスパー ゾー	PLN 千 224,805	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	資金の 援助	資金の援助 (注) 3 増資の引受 (注) 5	2,347 1,709	短期貸付金 未収利息	2,238 12
子会社	マブチモ ーターアメリ カコーポレ ーション	US\$ 千 4,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	17,304	売掛金	7,480
子会社	マブチモ ーターヨーロ ップゲーエム ベーパー	EUR 千 715	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	28,889	売掛金	13,220
子会社	マブチモ ーターコリア カンパニー リミテッド	KRW 千 300,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	6,760	売掛金	2,325

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	US\$ 千 511	小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の販売	当社製品の販売等 (注) 1, 2	9,124	売掛金	2,181
子会社	万宝至（上海）管理有限公司	RMB 千 34,046	地域統括、小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 3名	製品の販売	当社製品の販売等 (注) 1, 2	6,733	売掛金	1,996
子会社	マブチモータータイランドカンパニーリミテッド	THB 千 29,000	小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の販売	当社製品の販売等 (注) 1, 2	4,069	売掛金	1,851

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引の内容のうち当社製品の販売等には、子会社等からの技術援助料及び当社からの役務提供に対する受取手数料の受取が含まれております。なお、技術援助料については一般取引条件を、受取手数料については当社において発生した役務提供費用の役務負担割合を勘案して決定しております。
3. マブチモーターメキシコエスエーデシーバイとマブチモーターポーランドエスパーゾーに対する資金の貸付については、市場金利を基に一定の上乗せ金利を加算して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. マブチモーターメキシコエスエーデシーバイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。
5. 増資の引受は、マブチモーターポーランドエスパーゾーが行った増資を引き受けたものであります。

2. 役員等

種類	氏名	職業	議決権等の 所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大越博雄	当社代表取締役会長 CEO	(被所有) 直接0.1	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	14	－	－
役員	谷口真一	当社代表取締役社長 COO	(被所有) 直接0.0	金銭報酬債権の 現物出資（注）	金銭報酬債権の 現物出資（注）	11	－	－

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	60百万円
未払事業税等	67百万円
減価償却費繰入超過額	172百万円
退職給付引当金	299百万円
投資有価証券評価損否認	182百万円
ゴルフ会員権評価損否認	57百万円
関係会社出資金評価損	962百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円
その他	206百万円
繰延税金資産小計	2,027百万円
評価性引当額	△1,331百万円
繰延税金資産合計	696百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△35百万円
従業員持株信託費用	△0百万円
その他有価証券評価差額金	△762百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△802百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△106百万円

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 2,623円62銭
2. 1株当たり当期純利益 200円13銭

(注) 1株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当事業年度において信託が所有する期末自己株式数は270,100株及び153,395株、期中平均株式数は19,874株及び153,702株であります。

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。